

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 登別市住宅改良促進特別融資積立金	
区分	番号	名称	
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち	
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる	
施策	3	活力ある地場産業の育成	
小分類	2	安定した企業活動を支える良好な経営環境の創出	
主要な施策	2	経営基盤の強化	
事務事業番号	003	事務事業コード	31322003
		事業開始年度	平成 1 2 年度
		事業終了年度	平成 - 年度
会計種別	一般会計		予算書上の事務事業名 登別市住宅改良促進特別融資積立金
部 名	観光経済部	グループ名	商工労政 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 住宅改良に必要な資金を低利で融資することで、市民の利用促進を図るほか、市内建築業者の利用を条件とすることにより、地場産業の育成振興と雇用の安定に寄与することで市内経済の活性化を図ることを目的とする。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 市内等の金融機関に一定額の資金を預託し、預託先金融機関がこの資金を原資として、住宅・バリアフリー・新エネルギー関連の改良工事を行なう市民に、市内業者への発注を条件に低利で融資を行なう。 【資金種別】 住宅改良(融資限度額300万円・融資利率1.95%) バリアフリー改良(融資限度額300万円・融資利率1.75%) 新エネルギー関連改良(融資限度額300万円・融資利率1.75%)
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 近年の融資実績 平成 1 8 年度 1 件(住宅改良 1 件) 平成 1 9 年度 1 件(バリアフリー 1 件) 平成 2 0 年度 4 件(住宅改良 4 件) 平成 2 1 年度 0 件 平成 2 2 年度 3 件(住宅改良 2 件、バリアフリー 1 件)
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください) 登別市住宅改良促進特別融資要綱

指標の推移								
成果 指標	融資申請件数(当該年度)	単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
		件	目標値	10	10	10	10	10
	融資実施件数(当該年度)	件	実績値	3				
		件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	3				

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	14,000	25,000	25,000	25,000	25,000	75,000
合 計			14,000	25,000	25,000	25,000	25,000	75,000
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	365	375			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		365	375			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 市内業者への発注を条件とした低利な融資制度を設けることにより、市内業者への受注増加が図られる。また、障がい者や環境に配慮した住宅改良については、さらに利率が低く設定されていることから、市が主体となり実施することは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業は、市民の利用と市内の住宅関連業者の振興を図るため実施している。景気低迷のなか、数件ではあるが利用実績がある。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 本事業を広報等で周知するほか、地域の金融機関や住宅関連業者との連携を強化することで、利用促進の向上が見込まれる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 引き続き当該融資を実施することが、市内の住宅関連業者の受注の増加による産業振興を図ることができるため、コストを落として実施することは困難である。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	融資制度は市内の住宅関連業者の振興を図るために実施している事業である。近年の利用度は高くないが、景気低迷のなか市内企業の業況や雇用情勢も厳しい状況であることから、市が今後も本事業を継続する必要がある。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）